

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(首長・管理者向けトップセミナー関係)

○登録者情報

宇野 二郎 (うの じろう)

所在地 北海道/東京都

組織名・所属 役職 北海道大学公共政策大学院・教授



略歴

平成 18 年 札幌大学法学部 専任講師
平成 20 年 札幌大学法学部 准教授
平成 25 年 札幌大学法学部 教授
平成 30 年 横浜市立大学国際総合科学群 教授
令和 04 年 現職

○主な取組内容・実績

<経営戦略の策定・改定>

【講演】

- ・ 平成 19 年度 日本下水道協会北海道地方支部道東地区支部主催「実務担当職員研修会」において「下水道事業の公私協働」と題して講演を行う。
- ・ 平成 24 年度 地方公営企業連絡協議会主催「中堅幹部職員研修会」において「下水道事業における自治体間協力」と題して講演を行う。
- ・ 平成 25 年度 地方公営企業連絡協議会主催「中堅幹部職員研修会」において「人口減少時代の水道事業経営」と題して講演を行う。
- ・ 平成 26 年度 地方公営企業連絡協議会主催「中堅幹部職員研修会」において「持続可能な公営企業経営と経営戦略ー上下水道事業を中心として」と題して講演を行う。
- ・ 平成 27 年度 全国水道企業団協議会主催「北海道地区協議会総会」において「持続可能な水道事業経営」と題して講演を行う。
- ・ 平成 28 年度 北海道町村等監査委員協議会主催「監査委員・補助職員研修会」において「地方公営企業の経営戦略」と題して講演を行う。
- ・ 平成 29 年度 京都大学再生可能エネルギー講座主催の研究会において「制度としての地方公営企業ー地域志向と環境配慮の視点から」と題して講演を行う。
- ・ 平成 29 年度 関西学院大学産業研究所主催講演会において「再公営化と市民参加ードイツ水道事業の経験」と題して講演を行う。

- ・ 平成 30 年度 国立国会図書館主催「政策セミナー」において「ドイツにおける自治体公社と再公営化」と題して講演を行う。
- ・ 令和 4 年度 地方公営企業連絡協議会主催「中堅幹部職員研修会」において「公営企業の公共性を考える」と題して講演を行う。
- ・ 令和 4 年度 全国簡易水道協議会主催「令和 4 年度水道大学基礎講座（第 44 回）」で「簡易水道事業における公営企業会計適用について」と題して講演を行う。

【研究会等への参加】

- ・ 平成 25 年度 総務省「公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会」に委員として参加。
- ・ 平成 28 年度 北海道北広島市「下水道事業審議会」に委員として参加。
- ・ 平成 29 年度 北海道恵庭市「公営企業経営審議会」に会長として参加（現職）。
- ・ 平成 29 年度 北海道ニセコ町「水道事業審議会」に副会長として参加。
- ・ 平成 30 年度 総務省「経営戦略策定支援等に関する調査研究会」に座長として参加。
- ・ 平成 31 年度 横浜市「水道局経営アドバイザー」（現職）
- ・ 平成 31 年度 秩父広域市町村圏組合「水道事業経営審議会」に会長として参加。
- ・ 令和元年度 群馬県「企業局経営基本計画委員会」に会長として参加（現職）。
- ・ 令和元年度 神奈川県「流域下水道経営懇話会」に会長として参加。
- ・ 令和元年度 埼玉県吉川市「水道運営委員会」に委員として参加（現職）。
- ・ 令和元年度 埼玉県「企業局経営懇話会」に会長として参加（現職）。
- ・ 令和元年度 北海道「工業用水道事業経営懇談会」に委員として参加（現職）。
- ・ 令和 2 年度 仙台市「水道事業経営検討委員会」に委員として参加（現職）
- ・ 令和 2 年度 横須賀市「水道事業及び公共下水道事業経営審議会」に委員長として参加
- ・ 令和 4 年度 神奈川県「神奈川県営水道事業審議会」に委員として参加（現職）
- ・ 令和 5 年度 滋賀県「下水道事業経営に関する研究会」に委員として参加（現職）

○その他

- ・ 水道事業や下水道事業を中心に、地方自治の観点から公営企業のあり方を研究しています。住み続けられる魅力的な地域を創るために、それぞれの地域の実情に即した公営企業のあり方を一緒に考えたいと思います。

【書籍/専門誌等への執筆実績】

- ・ 『公営企業の論理：大都市水道事業と地方自治』勁草書房, 2023 年。
- ・ 「簡易水道事業に対する財政制度の動向」『保健医療科学』71(3)208-215, 2022 年。
- ・ 「水道事業の広域化にむけて：北海道の取組みを事例として」『公営企業』53(6):4-13, 2021 年。
- ・ 「地方公営企業制度を再考する一経営戦略に注目して」『地方財政』63(4):4-17, 2021 年。
- ・ 「地域に合った広域化を」『日本水道新聞』5598 号, 2020 年。
- ・ 「日本の水道事業における官民連携の現況と展望」『生活経済政策』283:16-20, 2020 年。
- ・ 「公共性見直し組み替える努力を」『日本下水道新聞』2481 号, 2019 年。
- ・ 「これからの地方公営企業はどのように位置づけられるべきか」『都市問題』110(11):40-50, 2019 年。

- ・ 「水道法改正をめぐる課題」『月刊自治研』61(713):10-15, 2019年。
- ・ 「地方公営企業の経営戦略を見直す」『公営企業』50(11):4-14, 2019年。
- ・ 「地方公営企業の広域連携と企業団」『公営企業』49(7):4-13, 2017年。
- ・ 「汚水処理システムの最適化と地方自治」『月刊下水道』40(11):2-5, 2017年。
- ・ 「公民連携の推進は水道事業をどう変えるか—ドイツの経験に学ぶ」『都市問題』108(6):71-80, 2017年。
- ・ 「水道事業における市町村公営原則の発展」『札幌法学』28(1):1-42, 2017年。
- ・ 「ドイツにおける地方公営企業の経営形態と再公営化」『公営企業』48(7):4-16, 2016年。
- ・ 「地方公営企業の展望:ドイツの経験を手がかりに」『公営企業』47(3):4-16, 2015年。
- ・ 「地方公営企業の連携を考える」『地方財政』54(2):4-11, 2015年。
- ・ 「持続可能な公営企業経営と経営戦略:上下水道事業を中心として(2・完)」『公営企業』46(7):60-85, 2014年。
- ・ 「持続可能な公営企業経営と経営戦略:上下水道事業を中心として(1)」『公営企業』46(7):60-85, 2014年。
- ・ 「人口減少時代における水道事業経営:料金政策と財政運営」『公営企業』45(6):46-74, 2013年。
- ・ 「下水道事業における自治体間協力:都道府県の取組みを中心として」『公営企業』44(7):63-79, 2012年。
- ・ 「施設の更新・長寿命化と料金・使用料算定」, 『公営企業』43(10):33-50, 2012年。
- ・ 「工業用水道事業の経営改革事例—アウトソーシングと料金政策」『公営企業』42(10):55-69, 2011年。
- ・ 「千葉県域における水道事業の組織再編構想:水道広域化と市町村公営原則」『札幌大学総合研究』1:67-90, 2010年。
- ・ 「市町村水道事業と地方自治:1949年から52年まで」『札幌法学』20(1):75-111, 2009年。
- ・ 「日本の水道事業における料金政策」『札幌法学』18(2):1-34, 2007年。

【研究会等への参加】

- ・ 平成26年度 総務省「下水道財政のあり方に関する研究会」に委員として参加。
- ・ 平成28年度 内閣府「民間等資金活用事業推進委員会事業部会」に専門委員として参加。
- ・ 平成30年度 総務省「下水道財政のあり方に関する研究会」に委員として参加。
- ・ 平成30年度 内閣府「民間等資金活用事業推進委員会事業推進部会」に専門委員として参加(現職)。
- ・ 令和元年 北海道「水道広域化推進プラン策定に関する検討会」に座長として参加(現職)。
- ・ 令和2年 総務省「旧簡易水道事業等の経営に関する研究会」に委員として参加。